

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 武則
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 土岐 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	169,670	195,876	808,588
経常損失( )(千円)	13,194	22,090	2,351
四半期(当期)純損失( )(千円)	13,627	21,875	251
四半期包括利益又は包括利益(千円)	13,276	22,119	1,118
純資産額(千円)	223,610	213,646	235,766
総資産額(千円)	414,830	426,466	456,069
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	2.23	3.57	0.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.5	31.6	34.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 前連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

前連結会計年度において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、マイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失3,174千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により国内景気は緩やかながら回復して参りました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化による世界経済の減速懸念や、依然として続く過度な円高、夏場の電気不足及び電気料金の値上げ問題など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下当社グループでは、主要事業において新旧顧客に対する営業活動を集中的に行い、収益力の拡大を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期における業績につきましては、売上高は195百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失は3百万円（前年同期は12百万円の営業損失）、経常損失は22百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、四半期純損失は21百万円（前年同期は13百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 理美容事業

理美容事業につきましては、講習会などによる休眠顧客の掘り起こしを行い、当該事業における売上高は92百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、放送番組の内容及び契約関係の見直しを行い利益の獲得に努めて参りましたが、主要プラットフォームであるスカパー！の視聴者数が伸び悩む状況が依然として続いており、当該事業における売上高は37百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

#### 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は12百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

#### 広告代理事業

広告代理事業につきましては、引き続きインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業が順調に推移し、当該事業における売上高は53百万円（前年同期比293.2%増）となりました。

#### その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、関連子会社との業務委託契約の解除により、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、マイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失3,174千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、主要事業における粗利益拡大を根本的な対策と考え、活動して参ります。具体的には、理美容事業においては顧客・商品の見直しを行って営業活動を活発化させ、休眠顧客の掘り起こしや新規販売先の獲得に努めます。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るため、コンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が31.6%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、欧州の一部の国における債務問題や国内の失業率の悪化によるデフレ傾向の強まり等、今後の景気動向によっては業績が影響を受ける可能性があります。また、理美容事業では新規参入により競争が激化しており、当社グループの収益を低下させる懸念についても考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,900	61,189	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,189	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15-11	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	170,369	168,266
受取手形及び売掛金	74,743	65,163
有価証券	19,994	19,995
たな卸資産	2,569	2,829
その他	6,798	8,210
貸倒引当金	829	842
<b>流動資産合計</b>	<b>273,645</b>	<b>263,622</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	32,951	32,757
無形固定資産	2,850	2,455
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	134,490	115,992
その他	12,132	11,638
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>146,622</b>	<b>127,630</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>182,424</b>	<b>162,843</b>
<b>資産合計</b>	<b>456,069</b>	<b>426,466</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	148,932	140,806
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,497	1,425
賞与引当金	1,980	3,000
その他	16,117	21,410
<b>流動負債合計</b>	<b>181,919</b>	<b>177,034</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	33,469	30,871
その他	4,914	4,914
<b>固定負債合計</b>	<b>38,383</b>	<b>35,785</b>
<b>負債合計</b>	<b>220,303</b>	<b>212,820</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,155,515	1,177,391
自己株式	92	92
<b>株主資本合計</b>	<b>156,451</b>	<b>134,576</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	235	59
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>235</b>	<b>59</b>
<b>新株予約権</b>	<b>77,119</b>	<b>77,119</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,430</b>	<b>1,891</b>
<b>純資産合計</b>	<b>235,766</b>	<b>213,646</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>456,069</b>	<b>426,466</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	169,670	195,876
売上原価	128,158	147,862
売上総利益	41,512	48,014
販売費及び一般管理費	53,890	51,188
営業損失( )	12,378	3,174
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	144	1
雑収入	1	13
営業外収益合計	207	68
営業外費用		
支払利息	313	269
為替差損	172	216
持分法による投資損失	537	18,498
営業外費用合計	1,023	18,984
経常損失( )	13,194	22,090
税金等調整前四半期純損失( )	13,194	22,090
法人税等	298	450
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,492	22,541
少数株主利益又は少数株主損失( )	135	665
四半期純損失( )	13,627	21,875

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,492	22,541
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	216	421
その他の包括利益合計	216	421
四半期包括利益	13,276	22,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,476	21,580
少数株主に係る四半期包括利益	200	539

## 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、マイナスの営業キャッシュ・フロー及び、営業損失3,174千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、主要事業における粗利益拡大を根本的な対策と考え、活動して参ります。具体的には、理美容事業においては顧客・商品の見直しを行って営業活動を活発化させ、休眠顧客の掘り起こしや新規販売先の獲得に努めます。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るため、コンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が31.6%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、欧州の一部の国における債務問題や国内の失業率の悪化によるデフレ傾向の強まり等、今後の景気動向によっては業績が影響を受ける可能性があります。また、理美容事業では新規参入により競争が激化しており、当社グループの収益を低下させる懸念についても考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	588千円	419千円
のれんの償却額	189	189

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ルティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	90,269	56,559	9,000	13,568	169,397	272	169,670
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	4,154	4,154
計	90,269	56,559	9,000	13,568	169,397	4,426	173,824
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,433	1,382	3,060	14,436	11,426	406	11,833

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,426
「その他」の区分の損失( )	406
セグメント間取引消去	23,708
全社費用(注)	24,253
四半期連結損益計算書の営業損失( )	12,378

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	92,411	37,256	12,600	53,355	195,623	253	195,876
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	1,313	1,313
計	92,411	37,256	12,600	53,355	195,623	1,566	197,190
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,063	645	7,444	6,758	267	3,566	3,299

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	267
「その他」の区分の損失( )	3,566
セグメント間取引消去	23,825
全社費用(注)	23,700
四半期連結損益計算書の営業損失( )	3,174

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円23銭	3円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	13,627	21,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	13,627	21,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸  
業務執行社員指定社員 公認会計士 若尾 典邦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において連結営業損失を計上していたが、当第1四半期連結累計期間においても、連結営業損失3,174千円を計上しており、また、マイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提して作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。